

テーマ1：成績評価のあり方（拡大FD会議録）

| | |
|--------|---|
| 著者名(日) | 椎名 慎太郎 |
| 雑誌名 | 山梨学院ロー・ジャーナル |
| 巻 | 4 |
| ページ | 136-145 |
| 発行年 | 2009-07-18 |
| URL | http://id.nii.ac.jp/1188/00000191/ |

第1回拡大FD会議記録

2008年8月2日（土）

テーマ1：成績評価のあり方

報告者：椎 名 慎太郎

成績評価について話題提供をするということで、若干の資料を用意しました。まず、話はこの一枚目にある一枚物のレジюме（142～3頁参照）を参考にして頂きたいと思います。

まず、2004年に発足しました当時、成績評価については、従来大学の教育でやっておりましたアカデミックフリーダムという、成績評価は各教員がある種の裁量権をもっているんだという、そういう考え方などもありまして、単位認定及び成績評価、これらは原則として教員の裁量であると考えるスタッフが少なくありませんで、「申し合わせ」でやっておりました。ところが、平成18年、2006年にトライアル評価ということで外部評価を受けました。その時点で、成績評価に明確な規程がないのは問題であるということ。それから、成績評価が全て絶対評価、つまり合否だけでなく、A評価、B評価、C評価というものの割合についても絶対評価になっているのは問題であるという指摘がありました。

それとは別に、例えばスカラシップ生の取り消し、あるいは特別奨学金の支給においても、学生の科目選択によって、非常にAを沢山出す先生の科目を取ったら有利になる、非常に渋い成績評価の科目をとったら不利になるという、そういう落差が不都合である。これは学生たちにとっては、ある意味で、自らの学業生活の命運にも関わるものであるわけですね。

更に、より本質的に考えますと、法科大学院修了というのが、新司法試験受

験の資格となっております。やはりこれについては、本学の修了認定、単位認定、成績評価、総合的には修了認定ということに繋がっていくわけでありますけれど、その修了者について、質の確保、これには社会的責任があると考えたわけです。そこで、皆さんにお配りしております資料の中に、「山梨学院大学大学院法務研究科における成績評価の基準（2007年2月14日、研究科委員会申し合わせ）」というのがありますが、これを決めたわけです。

次に、この申し合わせの基本的な考え方をご説明申し上げます。ここでご注目いただきたいことは、成績評価があらかじめ設定された成績評価基準に従って、厳格に実施されていることは、法令由来基準、法科大学院の根拠規定において、実はこれが求められておりまして、これが適切に実施されていないという場合、法科大学院として不適格とされるということです。

そこで、成績評価の基本ではありますが、私どもが考えましたのは、可否、単位を認めるかどうかについては絶対評価、つまり合格か不合格かは絶対評価にする。この学生は到底この科目の単位をやるわけにはいかないというのは、各先生のご判断ということ。ただしここでも、ある種の従来の尺度とかそういうものがあると思います。この絶対評価の基準になるのは、『要覧』26頁の括弧で書いてある、科目群の到達目標、これを基準に絶対評価をして頂きたいということです。授業科目を基礎科目、総合科目、演習科目というように三種類に分けまして、基礎科目については、履修者が当該科目の基本的事項をひとまず理解して、総合の授業に適切に参加できる基礎力を養う。総合科目、当該科目で学んでおくべきことをマスターし、演習で扱う実務的問題を考え、解答していく基礎力を身につける。演習科目は、実務で扱うこととなる実践的問題について、資料を読み、従来の基本判例を考慮し、法文を解釈することにより、答が出せるだけの力をつける。選択科目については、それぞれ、その選択科目が、この、どの三つのタイプのうち、どれに近いかということでご判断を頂くということを考えております。⁽¹⁾

この基準に従って単位認定をするかしないかを決め、その上で、単位認定を

すると決めた院生について、与える評価は相対評価を原則とするということにいたしました。平成18年のトライアル評価委員から、「絶対評価を採用する場合には、その理由に関し、説明責任がある」という、意見がありました。それで本大学院では、それ以前に絶対評価を原則としてきましたけれど、十名以上の受講者のある科目については、単位認定をすると決めた場合の成績評価には、原則的に相対評価を採用することにいたしました。これは先程申し上げました、奨学金授与者の選考にGPAを採用しているということからも妥当で、履修者の相当部分がA段階というような評価は不適切だと考えます。

そこで相対評価の場合の比率の目安でありますけれど、④、10パーセント、A、20パーセント、B、40パーセント、C、30パーセント。ただしこれは、あくまで目安でございまして、Cが20パーセントという評価は有り得ます。しかし④とAが併せて50パーセントをこえるというような評価は避けるべきであろうと考えております。この10人をこえるという基準を作ったのは、例えば、受講者が4人で、相対評価という事を考えてみても、これは仕方がない。10人ぐらいから上だと、ひとまず相対評価ができるのではないかとということで、10人を基準にいたしました。この成績評価を実際にしていく場合、これは2007年2月ですから、2006年度の学年ですね、その時期に「山梨学院大学大学院法務研究科における成績評価の基準」という申し合わせを作りました。この申し合わせの「成績評価の実際の基準」にはこう書いてあります。シラバスでは、各教員の示している基準、期末試験の筆記試験の比重が、40%から80%と、非常にばらつきがあり、また成績評価における考慮事項もばらばらである。それで、画一的基準になることは回避しつつ、ある幅の中で統一するということを考えました。また科目の種類によって、違いがあるはずなので、これも考慮しました。考慮要素としては、定期試験、それから授業内のテスト、あるいはレポートあるいは学生に担当させる報告、それから平常点、これは主としてオーラルの面を想定しております。そして出席点というのを、どうつけるのか、ただ出席ただけで点になるという、そういうことではない。真面目に予習をし、授

業に取り組んできたということが評価の対象になるのだらうと思います。これをシラバスで、パーセンテージで示しておいて、その通りに実施することを基準とする。ただ、授業展開の中で、定期試験の比重を変えるべき特段の事情があれば、これを事前に授業中に発表していくことを基本に考えております。

そこで、この先程の三科目群ですが、それぞれに、目標値を定めまし⁽²⁾た。

選択科目については、それぞれ、基礎科目準拠、総合科目準拠、演習科目準拠、こういう方式を取る事を基本としております。ただ、特殊な科目、例えばエクスターンシップというような、特殊な科目については、それぞれ各先生のご判断で、独自の基準を設けることを妨げないということにしております。

それから、もう一点、欠席の取り扱いでございますけれど、これについては、従来、本法科大学院は緩かったわけではありますが、これを厳しくすることによって、新しい取り扱い基準ということで、自己都合欠席については、15回中3回、これが限度である。そして理由の有無に関わらず、5回以上欠席したら、定期試験を受験させない。ただし、5回以上欠席した場合であって、特段の事情があると認められる場合、研究科委員会の判断により、受験させることができるという基準を作りました。これが成績評価の基準ということでございます。この本年度からプロセス評価表というのを、前期科目を持たれた先生にはお配りして、これで採点をお願いしておりますが、それは今ここで申しました成績評価の考慮要素、これを明示して、評価をお願いしたいという、考え方からです。

レジュメに戻っていただきますと、3、進級要件のルールです。進級要件のルールについては、お配りした資料『要覧』の24頁以下にあります。それから、修了認定ですね、修了認定については、やはりお配りした、要覧の22頁以下に、修了認定のルールが書いてあります。それぞれ、三年間、ないし二年間在学して、各科目、必修要件単位を修得し、未修者で93単位以上、既修者で70単位以上修得したものについて、修了認定を行っております。他の法科大学院では、この単位を取った上で、修了認定試験を、これとは別に行っている例が

あります。しかし本学では、それをしておりません。⁽³⁾

以上がこれまで私どもが成績評価及び修了認定について作ってきたルール、経過とその実態であります。

その上で、今日皆さんに一つの提言を申し上げたいということがあります。皆さんにお配りしました資料の中に、「シンポジウム・成績評価と修了認定」という、2007年6月9日に、法科大学院協会が行ったシンポジウムの参加報告があります。これは当日の議論を私がメモしてきたものです。これを見ていただきますと、岡山大学では、例えば平成18年度の修了認定、対象40名、認定者24名。一年から二年の進級、対象65名、認定46名、要件として単位当たり平均70点以上、単位認定は60点。それから、東北大学、2004年入学者57名の進級及び、修了認定。二年進級が、44名77%で（ただし進級判定対象者は53名だそうです）、それから二年から三年の進級判定対象39名、進級36名。対入学者の比率でいうと、63%。修了認定、対象者36名中34名。修了率94%。対入学者率60%。全国の2004年入学未修者は3416名、修了者は2563人ということで、75%というように、かなり厳しい修了認定をしています。この厳しさというのをどの程度にするかということについては、実は2のところにありますように、厳格な評価認定は議論の基礎がない。何故なら、「厳格」の座標軸ないし基準が全く見えないという意見があります。しかし、幅はあるけれども、最低限の基準はあるのではないかという反論も一方であります。その一方、明示された基準・方法による客観的かつ厳格な成績評価、単位認定、課程修了認定は、専門職大学院設置基準で要求されていることであるというような意見。他方で、修了者に期待されるのは、直近の司法試験で合格できる水準なのか、5年間のうちにその水準に達すればいいのか、要するにこれは分からない。現在の試験のレベルの考え方が全くわからない。不明確である。この2007年のシンポジウムでは、こういうようなことで、実は議論が進んでおりました。

その上で、私はレジュメの最後で、より厳格な成績評価及び進級判定、修了認定をすべきではないかという提言をしております。今見て頂きましたよう

に、他の法科大学院ではかなり厳しい進級・修了認定を行っている例があります。私ども小規模校でありますし、各学生の顔がわかり、またそれぞれの個別事情もなかなかよく理解できるという事情から、これまで単位認定、進級判定、修了認定は比較的寛大に行ってきたように私は、考えております。ただそれでいいのかどうか、私の担当してきた「行政法」関係科目について他の法科大学院のような比率ではないにしても、行政法で落ちているという学生は比較的他の先生よりは多いように思っております。その不合格とした学生は、どう考えても、三年後に、あるいは二年後に司法試験にチャレンジする最低限度の力が身につくはずがない、到底これは無理だろうと考える、そういう成績を取るわけです。そういう者がずるずると進級していったいいのかどうか。最終的にものにならないという見通しがついたら、早い段階で「君は駄目だよ、もうあきらめなさい」と言う、そういうメッセージを発してやるのも一つの親切なのではないかなという、そんなことがあるわけで、ここは救済をする施設ではないはずなんです。それもある意味で、法科大学院のひとつとして本学が背負っている社会的責任でもあるのではないかというようなことを申し上げまして、一応話題提供とさせていただきます。

〈椎名報告注〉

- (1) 2008年10月に示された認証評価報告書（日弁連法務研究財団）の指摘を受けて、成績評価の実施を一層公正かつ厳格なものとするために、2009年2月27日の法務研究科委員会で新たな「基準」を決めた。この中で3科目群の到達目標をより具体的なものとするともに、新たに臨床科目についての到達目標を示すこととした。
- (2) これについては、この時点の数値を2009年2月27日改定の新たな「基準」で改めたので、具体的数値は省略した。
- (3) この問題提起の後、認証評価における指摘をもふまえて、進級要件にGPAを採用することを決め、また、修了要件についても未修3年次、既修2年次の後期に必修科目として配置された「公法演習2」、「民事法演習2」、「刑事法演習2」を、法科大学院修了者としてふさわしい学識を有するか否かを判定する性格をもたせることとした。

第1回拡大FD会議話題提供①

成績評価のあり方（レジュメ）

椎 名 慎太郎

1 本研究科におけるこれまでの経過

*開設当時の考え方

従来のアカデミック・フリーダムの観点から、単位認定と成績評価は教員の裁量に任されていると考えるスタッフが少なくなかった。

*基準設定を行った事情

平成18年のトライアル評価で基準の必要性を指摘されたこと、スカラシップ生取消し、特別奨学金支給においても各科目の成績評価の落差があっては不都合であること、より本質的には、法科大学院修了が新司法試験受験の資格となっており、これについて一定の質の確保の社会的責任があると考えることなどが理由で、2007年2月14日付け申し合わせを決めた。

2 「申し合わせ」の基本的考え方

*成績評価の基本

*科目群ごとの到達目標

*成績評価の実際とプロセス評価の考え方

*欠席の取り扱い

3 進級要件のルール

別紙（『要覧』24頁）のようなルールを定めているが、1科目2単位不足の場合

合に、仮進級という運用を行っている。

4 修了認定のルール

2007年度以降入学者についていえば、3年間（未修）ないし2年間（既修）在学し、各科目群必須要件単位を修得し、未修者で93単位以上、既修者で70単位以上修得したものについて修了認定を行っている（『要覧』22頁）。他の法科大学院では修了認定試験をこれと別に行っている例があるが、本学では行っていない。

5 より厳格な成績評価及び進級判定、修了認定

法科大学院協会シンポジウムの報告にあるように、他の法科大学院ではかなり厳しい進級・修了認定を行っている例がある。小規模校で各学生の顔が分かり、個別事情も理解できるなどの事情から、これまで比較的寛大な単位認定、進級判定、修了認定がなされてきたのではないか。しかし、それでいいかどうか、この際議論をしていただきたい。

テーマ1：「成績評価のあり方」討議概要

- * プロセス評価と平常点とはどう違うのか？
- * 単なる出席点ではなく、さまざまな要素を総合的に評価して欲しい。要するに1回の期末試験で全部を決めないということ。例えば、先生方がシラバスに掲げている成績評価要素を積み上げていく方式。
- * レポートを何回もやれば参考にはなるが、一方で、レポートが重なって大変だという学生の声がある。
- * 小テストを授業内で行うと、その分講義時間が減ることになる。
- * 30～40人の学生の平常の発言をチェックすることは困難である。
- * 細かにそれを評価していたら、授業自体がおかしくなる。
- * 授業での発言を評価するとなると、間違いを恐れ、学生が萎縮して発言しなくなる。
- * よく発言する学生が必ずしも成績がいい学生とは限らない。積極性はあるが、内容が伴わない場合もある。
- * LS ではオーラルの要素を鍛えることになっているし、積極性もその要素ではないか。
- * 期末60点、その他40点と固定すると、平常点で40点満点とれば、試験では3割で単位がとれることになる。試験でも60点はとってないと困る。
- * 他のLS では多くの学生を落第させるというが、その学生をどう扱っているのだろうか？
- * 再履修クラスを作っている大学もある。
- * 大勢を落とすということは、要するに選抜の仕方が悪いということではないか。

- * 何のための成績評価か？ ①どれだけ力をつけたか、②一定の水準に達しているか、を確認するためではないか。これと絶対評価、相対評価ということとはマッチしない部分がある。
- * 期末試験を重く評価する場合、それに相応しい客観性のあるいい問題が作れることが前提になるが、これは難しい。
- * プロセス評価の平常点の部分は、加点要素程度に考えざるをえないのではないか。
- * 論文試験の場合、細かく論点を沢山出して、それを積み上げる方式にすると、半分もとれないことになる。いくらでも高度の答案というのはいくらあるのだから。入り口の問題点が書けて、結論があっていればいいとするのか、理由までしっかり書いて、学説・判例をきちんと書かなければならないのか。後者にすると、最高でも40点程度にしかないだろう。
- * LS 修了者にどのレベルの能力が求められているのか？ すぐに司法試験に合格するレベルか、5年間のうちに合格するレベルか？
- * LS では試験科目以外にも多くの科目を教えている。8科目のペーパー・テストで図れるのはその一部だけだ。
- * 椎名報告はより厳しく成績評価をして、見込みのない学生に早く諦めさせるというニュアンスだが、本学が比較的寛大な評価で進級・修了を認めてきたことは教育という観点だけで見れば基本的に正しかった。しかし、法科大学院修了が新司法試験受験資格と直結している以上、一定の質の確保は考えねばならない。
- * 可能性がない学生には早めに諦めさせるというが、1年時の評価だけで法曹の見込みなしとするのはやや早計ではないだろうか。